

# 「新たな産業政策体系の構築を求める～ビジネス環境世界No.1への道～」(概要)

2013年3月19日  
(一社)日本経済団体連合会

## 1. はじめに～企業の競争力強化の必要性

- (1) 競争力とは、提供される製品やサービスが、市場において適正な価格で顧客(企業、消費者等)から選ばれる力
- (2) 企業の競争力強化には、企業自らの努力とともに、政府による事業環境の整備も重要。企業活動の停滞すなわち国力の低下

## 2. グローバル経済下における企業の競争力強化に向けた取り組み

### (1) わが国産業・企業の概観

わが国の産業・企業像を概観すると、企業数は約409万社、売上高は約1,302兆円、付加価値額は約242兆円、従業員数は約5,632万人(2012年時点)。こうした中、多くの企業は、国内景気の低迷や人口構造の変化に伴う需要減少、国内外の企業との競争激化等を背景に今後10年の経営環境は現状よりも、一段と厳しくなると認識

### (2) グローバル経済下における企業の競争力強化に向けた取り組み

企業は、グローバルサプライチェーンの構築や生産性向上に向けて、①経営スピード(環境変化に適時適切に対応するために、事業展開の手法や内部の意思決定のあり方の改善等)、②経営の多様性(現地リーダー層の本社経営陣への登用など、グローバルとローカルの戦略を有機的に融合)、③グローバル人材(「オープン・マインド」、「複数の言語能力」などの資質を備えた人材)の確保、④自然災害も含めた危機対応能力の向上、が喫緊の課題

## 3. 産業政策の実施にあたって再考・検証すべき点

### (1) 産業政策の変遷と見方

「失われた20年」の間、企業の競争力強化に向け、幾度となく産業政策や成長戦略が策定されてきたが、継続的に実行されない、企業が持つ様々な競争力の源泉を維持・強化させるには力不足、あるいは非効率の事業を温存しているなど、企業の期待通りにはなっていない状況

### (2) 今後の産業政策の方向性

競争条件のイコール・フッティングの確保を前提に ①日本の経済社会が直面する諸課題の解決に貢献する産業・事業(環境・エネルギー、医療・介護・保育等)の育成・振興 ②産業間・産業内の資源配分を新しい産業に円滑に移行させるための環境整備と人材育成

## 4. 新たな産業政策体系の構築に向けた5つの課題

### (1) 産業競争力強化に向けた意識の共有化

①「企業の競争力強化は日本の発展に不可欠」との国民間の意識の醸成

②実効性のある成長戦略の遂行には、各省施策の全体最適化が重要

### (2) 競争力の源泉と政策対応の合致度

①進出する市場の特性に応じた経営戦略と政策支援の合致

②日本企業の「強み」を發揮するには、政策間の連携が必要

### (3) 企業活動全般を見据えた対応と競争力向上に向けた好循環の形成

①企業活動全体を俯瞰した施策の展開

②競争力向上の取り組みが他産業にも波及するような好循環の形成

### (4) 産業・企業の新陳代謝

①市場のダイナミズムをもたらすイノベーションの不足

②企業の健全な発展や新規企業の市場参入が阻害され、産業全体の生産性が低下

### (5) 成長が期待される分野の構造的課題

成長分野と目される産業(医療・介護、農業等)の構造的な課題と量感(ボリューム感)

## 5. 今後の産業政策体系のあり方

### (1) 産業競争力会議に期待する役割

①産業競争力会議を法令に基づく会議体への改組・強化 ②政策工程表の策定と進捗状況のフォローアップ ③競争力強化法(仮称)の制定

### (2) 企業活動のグローバル化への対応

①新興国市場への対応: 各国の成長戦略策定への協力とその活用(インフラの海外展開、スマートシティのモデル輸出など)、人の移動の円滑化、投資ルールの整備、知的財産権の保護、政府開発援助の活用、租税条約の推進、港湾を中心とした物流インフラ整備への積極的な関与、独創的かつ技術力の高い中小企業の輸出支援、クールジャパンの強化、現地企業の従業員の安全確保など

②先進国市場への対応: TPPや日・EU EPAをはじめとした経済連携協定の推進、政府研究開発投資の拡充と戦略的な投下、貿易手続きの円滑化、各種資格や制度の相互承認の推進、国際標準の獲得に向けた取り組みの積極化、M&Aの推進など

### (3) 企業活動全体を俯瞰した政策の展開

①企業活動全般に配慮した政策の実施。ある製品・サービスを供給するにあたり、付加価値の源泉を生み出す企業の育成、支援を重視

②グローバルサプライチェーンの構築にあたっては、とりわけ物流分野におけるグランドデザインの再構築と計画的なインフラ整備、既存インフラの効率的な使用、戦略的な老朽化対策

### (4) イノベーション推進体制の抜本的強化と起業の促進

①研究開発税制の拡充、イノベーション創出に向けた「場」の設定の拡充、既存企業とのコラボレーション、資金調達、取引先の確保、適切な人材確保等

②将来性のある企業・事業へのリスクマネーの供給、税制上の特例措置等、「目利き力」のある人材の育成、起業教育の充実

### (5) 成長分野と担い手をマッチさせた産業構造改革の推進

①規制改革: 医療・介護・保育(医療のICT化を阻む規制の見直し、民間事業者と社会福祉法人の競争条件の整備等)、農業(農地規制の緩和や手続きの公正・透明性確保と簡素・迅速化等)、ビッグデータビジネスの普及・振興(匿名化した個人情報利用ルールの見直し等)

②雇用政策: 若年者や女性、高齢者等の多様な層の人材の活用(公的な職業訓練の充実、企画業務型裁量労働制度や労働者派遣制度の見直し、高度外国人材の受け入れ促進のためのインセンティブ措置の充実等)

## 6. おわりに～日本を世界で存在感あるものとするために

国は、「ビジネス環境世界No.1」を目指し、企業は、「世界の顧客が求める製品・サービスをどの国の企業よりも、迅速かつ正確に提供」を目指す

以上